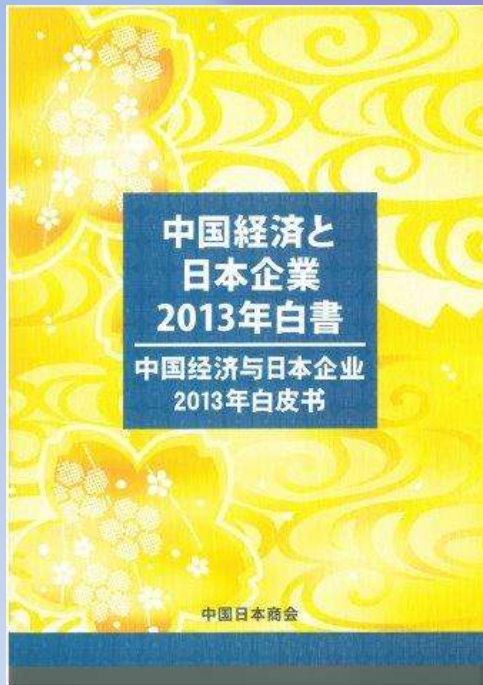


2013白書 記者発表会 報道内容



2013/7/31 版
作成：中国日本商会



記者発表会：
2013年6月19日(水) 14:00-15:15
長富宮飯店 水連の間

日本のメディア報道内容



日系企業が中国進出に慎重姿勢 尖閣問題が影響(06/19 20:38)

中国で活動する日系企業を対象にしたアンケート調査で、日系企業が中国での事業拡大に慎重になっている現状が浮き彫りになりました。尖閣諸島を巡る日中関係の悪化が影響しているとみられます。

中国の日系企業の集まりである中国日本商会がこのほどまとめた白書によりますと、去年秋に実施した日系企業へのアンケート調査で「事業を拡大する」と答えた割合は、前の年から14.5ポイント減り52.3%でした。中国日本商会では、尖閣諸島の問題を巡って起きた反日デモなどが影響しているとの見方を示しています。一方で、去年の日本から中国への投資額は前の年に比べ16.3%増えて過去最高を記録しています。

中国日本商会・松井俊一会長:「チャイナリスクという言い方がありますが、そういうことを言う人もいますが、根本のところで、やはり中国というのは非常に重要なパートナーとして今後もやっていけたら」

このほか、白書では、中国での人件費の上昇が日本企業の経営上の大きな課題になっていると指摘しています。

http://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000007431.html



日本商会汇总意见书希望中国改善法制和投资环境

由进驻中国的日本企业组成的中国日本商会于6月19日汇总了意见书，表示希望中国政府改善法制和投资环境。发布意见书是2012年9月的大规模反日游行后的第一次。

意见书中还要求中国政府采取确保日方派驻人员安全和全面发布信息等防范游行的举措。意见书将提交给中国的中央各部委和地方政府。

意见书的依据是根据以8331家企业为对象实施的问卷调查。除了游行防范举措之外，还纳入了有关劳资关系和知识产权保护等课题的要求。日本商会副会长酒匂崇示在记者会上强调，“如果期待日本企业进行投资，中国方面就应该大力改善投资环境”。这是该团体第4次汇总意见书。

（阿部哲也 北京报道）

【北京時事】北京などに拠点を置く日系企業の団体「中国日本商会」は19日に発表した白書「中国経済と日本企業」で、昨年 of 反日デモで工場や店舗が放火、略奪などの被害を受けたことを問題視し、再発防止を強く求めた。白書は中国政府への建議書として、2010年から毎年刊行。今回も中央官庁や地方当局に直接手渡す予定だ。

白書は、中国各地で事業展開している8331社へのアンケートを基にまとめられ、業種や地域ごとに企業側の要望などが細かく記されている。今年は新たに「中国経済における日本」との章を設け、日中経済協力の重要性を強調したのが特徴。

この章では反日デモに関し、「一部日系企業の投資財産が毀損(きそん)されたことは遺憾である。今後このようなことのないよう要望する」と訴えた。また、再びデモが予想される場合に、当局からの事前の情報提供を求めた。

jiji.com: 2013/06/19-19:14

http://www.jiji.com/jc/c?g=eco_30&k=2013061900914

中国 2013年6月21日(金曜日)

「日系の中国貢献」再認識を、日本商会在白書[経済]

中国に進出する日本企業で組織する中国日本商会(北京市)は20日.....

http://news.nna.jp/free/news/20130621cny003A_lead.html

12年の対中投資、全体は減少も日系企業は16.3%増 シルバー産業に熱い視線—中国メディア

XINHUA. JP 6月23日(日)23時51分配信

中国日本商会(在中国日本商工会議所)がまとめた「中国経済と日本企業 2013年白書」の発表記者会見が19日、北京市で開かれた。白書によると、2012年、日本企業の対中投資は伸び続け、製造業が主な投資対象となった。日系企業は中国市場に好感を持ち、中国の高齢化によるシルバー産業のビジネスチャンスを見込んでいるという。人民網が伝えた。

■日本企業の対中投資が伸び続ける

2012年、海外から中国への投資額は前年比で3.7%減だったが、日本企業の対中投資は16.3%増と伸びた。製造業が依然、日本企業の主な投資対象となった。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が2012年10～11月に行ったアンケート調査では、52.3%の日本企業が「中国業務を拡大する」と答えた。

■「中国工場」から「中国市場」へと転換、日本企業は中国市場の発展性を見込む

白書によると、日本企業は中国で生産拠点建設と投資を強化しながら、中国市場の発展性を見込んでいる。地域別では中国の沿海地域は相変わらず日本企業が注目している地域だ。上海市、江蘇省、浙江省が高い産業集約度と整った産業チェーンという強みにより生産と販売の潜在力が大きいとされている。続いて華南と華北地域の順が好まれている。だが、中・西部地域について日本企業は、沿海地域の産業がこれらの地域にまで移転されるには時間がかかるとし、中・西部地域の低い人件費という強みもいつまで続くかも分からないとみている。

■中国のシルバー産業に熱い視線、医療機器などの新興産業が次の投資の重点に

中国人の健康意識の向上と高齢化、医療制度の改革に伴い、中国の医療器機市場は高成長期に入っている。

白書のデータによると、2000～10年、中国の医療器機市場の年間成長率は28.5%と、世界の平均値8%を大きく上回った。

13年版白書によると、医療器機産業が新たな産業として単独で表記されたのは、日本企業が中国のシルバー産業を重視していることを表す。こうした状況の中、日本企業によるこの分野へ投資が増えるとみられる。

■人件費上昇が中国での日本企業の経営に影響

ジェトロの実施したアンケート調査では、2010年に入ってから中国での日本企業の経営は長期間、低迷状態に陥っていることが分かる。その原因について、調査対象となった企業のうち84.4%は、中国の人件費高騰が主因と答えている。

白書は中国での日本企業が取引、通関、税務、会計、労働力、知的財産権保護、省エネ・環境保護、技術規格と認証、技術と革新、物流、政府調達などの面で直面する問題を挙げ、対応策を示した。同時に農林水産及び食品業、鉱業とエネルギー、建築業、製造業、通信業、輸送業、流通及び小売業、金融及び保険業、観光及び娯楽業などの9分野、また華北、華東、東北、中部、西部の5地域に分けて、詳しい分析を加えながら、意見を示した。

(翻訳 劉英／編集翻訳 恩田有紀)

BEIJING 北京

2013

8

Whenever

2013年8月1日発行

《城市漫步》

北京日文版増刊

010-5820-3710

010-5820-3710

010-5820-3710

010-5820-3710

サライ

サライ

サライ

サライ

夏をひんやり

過ごす

ウェネバー経済ニュース

Whenever Economic Newspaper

2013年(平成25年)8月1日木曜日

発行所 Whenever 北京 〒100022 北京市朝阳区薛家湾93号万達廣場1号楼1206室 Tel 010-5820-3710



【経済情報】 主要介紹近期發生在北京、比較重大的經濟信息、為各個企業之間構築聯絡的橋梁。

中国日本商會が 2013年白書発刊

中国日本商會は在中國日系企業が直面している投資環境上の課題を取りまとめ、中国政府への「建議書」として、今年第4版となる『中国経済と日本企業2013年白書』を発刊した。

中国日本商會会長の松井俊一氏は「この白書は中国で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が自ら執筆し、中国で遭遇した様々な問題につき建議を取りまとめている。8331社の企業にアンケートをとり、寄せられた中国の投資環境に関する改善要望を拾い上げています。『中国経済における日本』という項目を新設し、情勢を踏まえた建議をまとめました。また、医療機器、安徽省の現状・建議の項目を盛り込みました。我々は中国の中央、地方政府に投資環境の改善に向けた提言を行い、ともに努力することで中国の投資環境をさらによいものにしていきたいと考えています」と述べた。

同白書は「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」及び「各地域の現状・建議」の3部に分かれ、全28章、52の建議項目からなり、輸出入通関のペーパーレス化、模倣品対策の中央・地方での継続展開など、高く評価できる点も記されている。建議内容は各分野で違い

中国経済と
日本企業
2013年白書

中国经济与日本企业
2013年白皮书

中国日本商會

はあるが、主なものは以下の4つである。①制度の解釈が担当者ごとに異なる。統一的運用不可欠。②制度変更の際は、十分な準備期間が必要。③手続きが煩雑、複雑。簡素化、効率化急務。④申請・問い合わせには文書で回答を。中国日本商會は今後より多くの建議内容が実現することを期待している。

中国日本商會
中山 010-6513-0829

長崎県観光説明会を 6月20日上海で開催

日中悠友旅行と上海驢媽媽興旅国际旅行社との共同主催で「長崎県観光説明会」が上海で開催された。同説明会には上海の100近い企業の代表者が出席した。長崎県は中国市場向けに多くの旅行支援策を打ち出し、説明会では長崎観光の魅力や視察価値についての説明が行われた。中でも中国企業や団体向けの長崎県の補助政策は来場者の関心を集めた。

長崎県の優待策は主に①企業の報奨旅行、研修旅行への補助金②長崎県内旅行の貸切バス代等の補助③企業視察地の連絡・支援等がある。また、他のサービスが必要な場合は観光振興課へ問い合わせることができる。長崎県は今回の政策で旅行客の増加を期待する一方、自身の資源を利用して中国企業、団体の成長の手助けをしたいと考えている。近い将来長崎と中国の距離がさらに縮まることだろう。

日本国長崎県政府広報代理
共同拓信公關顧問(上海)有限公司
010-5820-6614





中国ビジネスはまだまだ儲かる!? 『中国経済と日本企業2013年白書』にみる、日系企業の傾向と今後の動向

1/3

先日、『[中国経済と日本企業2013年白書](#)』が完成した。これは、中国日本商會に所属する日系企業のうち8331社が、中国で直面している課題とその分析、解決方法の提言などをまとめた「白書」である。中国政府への建議書と呼んでもいい。

中小企業まで含めると、中国で活動している日系企業は、2万2790社(2011年末調査)に上る。ということは、約3社に1社が、この「白書」に協力していることになる。特に大手企業は、ほとんどが協力企業である。

中国日本商會は、2010年以降、JETRO北京に事務局を作って、毎年「白書」を出している。そもそもは、アメリカやEUが同様の「白書」を作っていて、それが中国での企業活動の改善につながっているとの判断から始めたものだった。私も北京で勤務していた時代に、2011年版と2012年版的コンテンツ部分の執筆をした。「白書」は、日本語と中国語で並記されているのが特徴で、これを中国の中央・地方政府の役人たちに配ると、日本側の要望が一目瞭然というわけだ。

昨年秋以降、反日デモが続いたりして、日系企業が未曾有の危機に直面した。そのため、今年の計366ページにわたる提言は、とりわけ注目に値するものだ。「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の3部構成で、全28章、52の建議項目から成っている。

日本企業はいまだに積極果敢に攻めている

この「白書」を見ると、昨年後半のあれだけ強烈な反日デモや日本製品のボイコット運動などにもかかわらず、日本企業が中国にしがみついている様子が、はっきり分かる。換言すれば、「それでも中国は儲かる」ということだ。

例えば、2012年の日本企業の対中投資は、前年比16.3%増の73億8,000万ドルとなっている。これは、これまで最高だった2005年の65億2,977億ドルを上回り、過去最高額である。かつ、国別で見ても第1位で、全体の6.6%を占めている。

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/36346>

中国日本商會
The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China

最終更新日 2013.07.05

● 公開情報

- 2013-07-05 四川雅安地震義捐金活動報告 NEW
- 2013-07-04 危険化学品登録ワークショップ開催のお知らせ
- 2013-07-01 北京市の大気汚染(2013年5月6月)
- 2013-07-01 参考情報 北京オリンピック月の大気汚染
- 2013-06-27 第21回「中国ビジネス実務セミナー」開催のご案内(8月5日~7日)
- 2013-06-18 「中国語で読解しないように」(第170回)⇒『手心』
- 2013-05-14 「中国語で読解しないように」(第169回)⇒『始末』
- 2013-04-25 木村大使着任セレブレーション

中国日本商會2013年度 正副会長の皆さん

● 中国経済速報 (要パスワード) >> 一覧

● 会員情報・事務局より

- 2013-07-05 四川雅安地震義捐金活動報告 NEW

会員社からのお知らせ
Japan Association in Beijing
北京日本人会
在中国日本国大使館
Embassy of Japan in China
日本大使館
・大気汚染について関連情報
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
RRIA
中国経済ニュースはこちら
中国経済と日本企業
2013年白書

中国ビジネスはまだまだ儲かる!? 『中国経済と日本企業2013年白書』にみる、日系企業の傾向と今後の動向

2/3

中国の投資受け入れ全体は、2009年来の前年割れで、3.7%減の1,117億ドルとなっている。あれだけ投資に積極的なアメリカ企業でさえ、4.5%増の31.3億ドルと微増に過ぎない。そんな中で、日本企業の対中投資の増加は、突出しているのである。そして、中国において1000万人もの雇用創出に貢献している。

しかも、日本企業の対中投資は、2012年も相変わらず製造業が中心である。輸送機械器具は9割増、電気機械器具は3割増といった感じだ。いまや世界の多国籍企業の対中投資の過半数は、非製造業にシフトしており、とりわけ不動産業が全体の2割を占める。製造業が、工場を伴って長期にわたる投資になることを鑑みれば、日本企業はいまだに中国において積極果敢に攻めているのである。

それは、月別に見ても明らかだ。昨年9月に大規模デモが発生し、10月は当然ながら投資は減少したが、11月と12月は再び増加に転じている。また、JETROが2012年10月～11月に、主な日系企業1268社に対して実施した調査によれば、「今後1～2年の中国事業を拡大する」と回答した企業は、全体の過半数の52.3%に上っている。「現状維持」と回答した42.0%も含めれば、実に94.3%の日系企業が、中国ビジネスを減らす気など毛頭ないということになる。

「中国ビジネスが儲かる時代は終わった」は"虚像"

日本のメディアは、昨秋以降、中国リスクをことさら強調し、日本企業が中国から撤退するのが潮流であるかのように報じてきた。「チャイナ+1」「パッシング・チャイナ」「中国からミャンマーへ」などのキャッチフレーズが見出しを躍った。だがこうした傾向は、ごくごく一部の企業のことで、大半の日本企業は相変わらず中国に根を置いてビジネスを展開していく方針だ。

その理由は簡単で、中国ビジネスが相変わらず儲かると判断しているからである。「白書」によれば、2012年に実施した854社への調査で、在中国日系企業のうち、製造業の57.8%、非製造業の56.3%が、「利益が出ている」と回答している。

この数字を高いと見るか低いと見るかは議論が分かれるところだろうが、あの大規模なデモにもかかわらず、少なくとも過半数の日系企業が利益を出しているのである。こうした調査結果を見ると、「中国ビジネスが儲かる時代は終わった」という昨今の日本メディアの論調が"虚像"にすぎないことが分かる。つまりは、「儲かっている会社は黙っている」だけのことだ。

ただ、中国に工場を置けば儲かるという時代が終焉したのは間違いない。「日系企業の経営上の問題点」を見ると、84.4%という圧倒的多数が、「従業員の賃金上昇」を挙げている。

中国ビジネスはまだまだ儲かる!? 『中国経済と日本企業2013年白書』にみる、日系企業の傾向と今後の動向

3/3

中国の2012年の一人あたりの平均GDPは、6,102ドルに達している。これは13.4億の人口をおしなべてこの数字であり、都市部は1万ドルを超えている。また法律で定めた北京市の最低賃金は、北京オリンピックが開かれた2008年は、月額800元にすぎなかったのが、2013年現在は1,400元と、5年間で75%も上昇した。

日本のサラリーマンで、5年前と比較して、年収が75%も増えたという人がいるだろうか？ このような賃金上昇のプレッシャーが、日系企業を直撃しているのである。ちなみに、「経営上の問題点」の2位以下は、「現地人材の能力・意識」(55.5%)、「競合相手の台頭」(53.4%)、「限界に近づきつつあるコスト削減」(50.9%)、従業員の質(50.4%)となっている。これを見ても、「賃金上昇」の問題が、他を圧倒していることが分かる。

まだまだ儲かるが、苦悩はこれからも続く...

こうした環境の中、「白書」は次のような建議を行っている。

く日中関係の悪化に伴い大規模なデモ等が発生した。外国人が身の危険を感じるような安全な社会秩序の維持に努めていただくとともに、デモ等の発生が懸念される際は政府より可能な限り事前に連絡をいただきたい。

デモの発生後、一部日系企業の投資財産が毀損されたことは遺憾である。今後このようなことのないよう要望する。 〉
当然の要求と言えるだろう。

だが最近、中国政府が取った政策が二つある。

一つは、ビザ審査の厳格化である。中国日本商会は7月3日、会員向けに緊急通知を発した。それは7月1日から、それまで5営業日だったビザ延長の審査期間が、15営業日になったというものだ。中華人民共和国出境入境管理法の第30条に基づく措置だという。

15営業日ということは、つまり20日以上かかるわけで、これは「早く日本へ帰れ」と言っているようなものではないのか。しかも、日本側へは何の通知もなく、噂を聞いた日本商会が担当弁護士を出入境管理局に派遣し、噂が事実であることを発見したというのだ。

二つ目は、日本人を含む外国人に対する監視の強化である。中国人が外国人を自宅などに宿泊させた場合、24時間以内に最寄りの派出所に出頭して詳細を報告しないと、最高で2,000元(約3万円)の罰金を取るというものだ。まるで東西冷戦時代に立ち返ったような制度が復活したのだ。しかも2,000元といえば、北京市の最低賃金1,400元よりも多い額で、月給を丸々持っていかれるようなものである。

まだまだ儲かるとはいっても、中国に進出している日本企業の苦悩はこれからも続く---

中国日本商会、投資環境改善へ52項目を建議 (中国)

2013年7月1日 北京事務所

中国日本商会は6月19日、「中国経済と日本企業2013年白書」(以下、白書)を発刊した。在中国日系企業が直面している投資環境上の課題を取りまとめた中国政府への「建議書」で、今回で第4版となり、項目は52に及ぶ。中国日本商会は白書を中央・地方政府各部との対話のベースとし、日系企業の投資環境の改善に向けた活動を展開しており、同会の調査委員会(事務局:ジェトロ北京事務所)が企画・編集などの取りまとめを行っている。

通商弘報 51cbfd579cfb8

中国政府機関報道内容



2012年日企对华投资逆势增长 关注中国“银色产业”

2013-06-20 14:06 文章来源：人民网北京

文章类型：转载 内容分类：新闻

人民网北京6月20日电 (刘戈)由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2013年白皮书》(下称“白皮书”)新闻发布会昨天在北京举行。《白皮书》中显示2012年日本企业的对华投资继续保持增势,投资重点在制造业。同时,日企依然看重中国市场,看好中国人口老龄化给“银色产业”带来的巨大商机等。

▼ 日本企业对华投资继续保持增势

2012年我国实际吸引外资同比下降3.7%的情况下,日本企业对华投资逆势增长16.3%。从投资领域来看,制造业仍然是日本企业的投资重点。据介绍,日本贸易振兴机构在2012年10月至11月所作的问卷调查的统计结果显示,52.3%的日本企业表示将继续扩大在华业务。

▼ 从“中国工厂”到“中国市场”,看重中国巨大的市场魅力

据《白皮书》介绍,日本企业继续重视加强对在华生产基地的投入和建设的同时,关注点正在向我国巨大的市场魅力这一方向转变。从区域分布来看,我国沿海地区仍然是日本企业所关注的重点。上海、江苏、浙江三地因其高度的产业集中和完整的产业链优势,其生产和销售的潜力最为看好;华南和华北地区紧随其后;而广大的中西部地区,日本企业认为沿海地区的产业转移到这些地区是一个缓慢的过程,中西部地区的人力成本优势会持续到何时,是他们比较困惑的问题。

▼ 密切关注中国“银色产业”,医疗器械等新兴产业或是下一个投资重点

随着我国民众健康意识的增强、人口的老龄化以及医疗制度的改革,我国的医疗器械市场正在快速成长。据《白皮书》发布的数据,2000年至2010年,中国的医疗器械市场的年平均增长率高达28.5%,远远超过世界8%的平均增长速度。在2013年版《白皮书》中,医疗器械产业作为一个新增的行业被单独列出,彰显了日本企业对我国“银色产业”的重视。在这一巨大蛋糕面前,日本企业或将开展新一轮的投资攻势。

▼ 用工成本高涨影响在华日本企业的经营

日本贸易振兴机构进行的企业问卷调查结果显示,2010以来在华日本企业的经营一直持续低迷。至于经营乏力的原因,在参与调查的企业中,有高达84.4%的日本企业认为中国的用工成本高涨系影响盈利的一大因素。

记者看到,《白皮书》收集了在华日资企业在贸易及通关、税务及会计、劳务、知识产权保护、节能环保、技术标准与认证、技术与创新、物流、政府采购、中国商会组织等方面所面临的课题,并分别做出了有针对性的建议方案。同时,《白皮书》还按照农林水产及食品行业、矿业和能源、建筑业、制造业、通信信息业、运输业、流通及零售业、金融及保险业、观光及娱乐业等九大行业以及华北地区、华东地区、东北地区、中部地区、西部地区等五大区域进行分类,进行了详细分析并提出建议。

<http://fwmys.mofcom.gov.cn/article/i/jyjl/j/201306/20130600169552.shtml>



2012年日企对华投资逆势增长 关注中国“银色产业”

人民网北京6月20日电 (刘戈)由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2013年白皮书》(下称“白皮书”)新闻发布会昨天在北京举行。《白皮书》中显示2012年日本企业的对华投资继续保持增势,投资重点在制造业。同时,日企依然看重中国市场,看好中国人口老龄化给“银色产业”带来的巨大商机等。

▼ 日本企业对华投资继续保持增势

2012年我国实际吸引外资同比下降3.7%的情况下,日本企业对华投资逆势增长16.3%。从投资领域来看,制造业仍然是日本企业的投资重点。据介绍,日本贸易振兴机构在2012年10月至11月所作的问卷调查的统计结果显示,52.3%的日本企业表示将继续扩大在华业务。

▼ 从“中国工厂”到“中国市场”,看重中国巨大的市场魅力

据《白皮书》介绍,日本企业继续重视加强对在华生产基地的投入和建设的同时,关注点正在向我国巨大的市场魅力这一方向转变。

从区域分布来看,我国沿海地区仍然是日本企业所关注的重点。上海、江苏、浙江三地因其高度的产业集中和完整的产业链优势,其生产和销售的潜力最为看好;华南和华北地区紧随其后;而广大的中西部地区,日本企业认为沿海地区的产业转移到这些地区是一个缓慢的过程,中西部地区的人力成本优势会持续到何时,是他们比较困惑的问题。

▼ 密切关注中国“银色产业”,医疗器械等新兴产业或是下一个投资重点

随着我国民众健康意识的增强、人口的老龄化以及医疗制度的改革,我国的医疗器械市场正在快速成长。

据《白皮书》发布的数据,2000年至2010年,中国的医疗器械市场的年平均增长率高达28.5%,远远超过世界8%的平均增长速度。

在2013年版《白皮书》中,医疗器械产业作为一个新增的行业被单独列出,彰显了日本企业对我国“银色产业”的重视。在这一巨大蛋糕面前,日本企业或将开展新一轮的投资攻势。

▼ 用工成本高涨影响在华日本企业的经营

日本贸易振兴机构进行的企业问卷调查结果显示,2010以来在华日本企业的经营一直持续低迷。

至于经营乏力的原因,在参与调查的企业中,有高达84.4%的日本企业认为中国的用工成本高涨系影响盈利的一大因素。

记者看到,《白皮书》收集了在华日资企业在贸易及通关、税务及会计、劳务、知识产权保护、节能环保、技术标准与认证、技术与创新、物流、政府采购、中国商会组织等方面所面临的课题,并分别做出了有针对性的建议方案。同时,《白皮书》还按照农林水产及食品行业、矿业和能源、建筑业、制造业、通信信息业、运输业、流通及零售业、金融及保险业、观光及娱乐业等九大行业以及华北地区、华东地区、东北地区、中部地区、西部地区等五大区域进行分类,进行了详细分析并提出建议。

中国のメディア報道内容

中国日本商会发布《中国经济与日本企业2013年白皮书》

人民网北京6月19日电（刘戈）由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2013年白皮书》（下称“白皮书”）新闻发布会今天在北京举行。

白皮书分为“共同课题及建议”、“各产业的现状及建议”以及“各地区的现状及建议”三部分，由28章及52项建议组成。

发布会由中国日本商会会长松井俊一、副会长兼调查委员会委员长酒匂崇示共同主持，并回答了中日两国媒体记者的提问。

据悉，中国日本商会自2010年开始编写《中国经济与日本企业白皮书》，今年是第4次。



人民網の『中国日本商会发布《中国经济与日本企业2013年白皮书》』の転送メディア



http://news.ifeng.com/gundong/detail_2013_06/19/26577695_0.shtml



<http://news.eastday.com/whyauto/2013-06-20/343782.html>



http://www.chinadaily.com.cn/hqgj/jryw/2013-06-19/content_9357855.html



<http://cjsd.shangbao.net.cn/g/213394.html>

2012年の日本企業の対中投資は増加

中国日本商会在編纂した「中国経済と日本企業2013年白書」(白書)の記者会見がこのほど北京で行われた。「白書」によると、2012年の日本企業の中国への投資は引き続き増加する傾向を見せており、投資の重点は製造業となっている。同時に日本企業は引き続き中国市場を重視し、中国の人口高齢化の「シルバー産業」がもたらす巨大なビジネスチャンスなどを楽観視していることが明らかになった。

▼日本企業の対中投資は引き続き増加

2012年の中国の外資誘致が実施ベースで3.7%減少する中で、日本企業の対中投資は逆に16.3%増加している。投資分野を見ると、製造業が依然として日本企業の投資の重点となっている。

日本貿易振興機構が2012年10月から11月にかけて行ったアンケート調査によると、52.3%の日本企業が引き続き中国での業務を拡大すると答えている。

▼「中国工場」から「中国市場」へ、巨大な市場の魅力を注視

「白書」によると、日本企業は引き続き中国の生産基地への投入や建設の強化を重視すると同時に、中国の巨大な市場の魅力へと注目が移りつつある。

地域分布から見ると、沿海地区が引き続き日本企業の注目の重点となっている。上海、江蘇省、浙江省の3カ所は産業の集中度が高く、産業チェーンが整備されているという優勢や、生産と販売の潜在力が評価されており、華南と華北地区がそれに続く。広大な中西部地区について日本企業は、沿海地区の産業がこうした地区に移転するには時間がかかると見ており、中西部の人的コストの優勢がいつまで続くかが懸念材料となっている。

▼中国の「シルバー産業」に注視 医療機器などの新興産業が重点か

中国の一般大衆の健康意識の向上や高齢化、医療制度改革などにともない、中国の医療機器市場は急激に発展している。

「白書」のデータによると、2000年から2010年までの中国の医療機器市場の平均成長率は28.5%に達しており、世界平均の8%という成長スピードを大きく上回っている。

2013年の「白書」では、医療機器産業が新たな成長業界として挙げられており、日本企業の「シルバー産業」に対する重視を表している。この巨大なパイを目の前にして、日本企業が新たな投資攻勢をかける可能性もある。

▼人件費の向上が中国の日本企業の経営に影響

日本貿易振興機構が行った企業アンケートの結果によると、2010年以降、中国の日本企業の経営は一貫して低迷を続けている。

経営の低迷の原因について、回答企業のうち84.4%が中国の人件費高騰を収益に影響を与える要因にあげている。人民網が伝えた。(編集YH)

「人民網日本語版」2013年6月21日

2012年日企对华投资逆势增长 关注中国“银色产业”

来源: [人民网-国际频道](#) 2013年06月20日13:33



发布会现场

人民网北京6月20日电 (刘戈)由中国日本商会组织编撰的《中国经济与日本企业2013年白皮书》(下称“白皮书”)新闻发布会昨天在北京举行。《白皮书》中显示2012年日本企业的对华投资继续保持增势,投资重点在制造业。同时,日企依然看重中国市场,看好中国人口老龄化给“银色产业”带来的巨大商机等。

▼ 日本企业对华投资继续保持增势

2012年我国实际吸引外资同比下降3.7%的情况下,日本企业对华投资逆势增长16.3%。从投资领域来看,制造业仍然是日本企业的投资重点。

据介绍,日本贸易振兴机构在2012年10月至11月所作的问卷调查的统计结果显示,52.3%的日本企业表示将继续扩大在华业务。

▼ 从“中国工厂”到“中国市场”,看重中国巨大的市场魅力

据《白皮书》介绍,日本企业继续重视加强对在华生产基地的投入和建设的同时,关注点正在向我国巨大的市场魅力这一方向转变。

从区域分布来看,我国沿海地区仍然是日本企业所关注的重点。上海、江苏、浙江三地因其高度的产业集中和完整的产业链优势,其生产和销售的潜力最为看好;华南和华北地区紧随其后;而广大的中西部地区,日本企业认为沿海地区的产业转移到这些地区是一个缓慢的过程,中西部地区的人力成本优势会持续到何时,是他们比较困惑的问题。

▼ 密切关注中国“银色产业”,医疗器械等新兴产业或是下一个投资重点

随着我国民众健康意识的增强、人口的老齡化以及医疗制度的改革,我国的医疗器械市场正在快速成长。

据《白皮书》发布的数据,2000年至2010年,中国的医疗器械市场的年平均增长率高达28.5%,远远超过世界8%的平均增长速度。

在2013年版《白皮书》中,医疗器械产业作为一个新增的行业被单独列出,彰显了日本企业对我国“银色产业”的重视。在这一巨大蛋糕面前,日本企业或将开展新一轮的投资攻势。

▼ 用工成本高涨影响在华日本企业的经营

日本贸易振兴机构进行的企业问卷调查结果显示,2010年以来在华日本企业的经营一直持续低迷。

至于经营乏力的原因,在参与调查的企业中,有高达84.4%的日本企业认为中国的用工成本高涨系影响盈利的一大因素。

记者看到,《白皮书》收集了在华日资企业在贸易及通关、税务及会计、劳务、知识产权保护、节能环保、技术标准与认证、技术与创新、物流、政府采购、中国商会组织等方面所面临的课题,并分别做出了有针对性的建议方案。同时,《白皮书》还按照农林水产及食品行业、矿业和能源、建筑业、制造业、通信信息业、运输业、流通及零售业、金融及保险业、观光及娱乐业等九大行业以及华北地区、华东地区、东北地区、中部地区、西部地区等五大区域进行分类,进行了详细分析并提出建议。

▼ 日本企业对华投资继续保持增势

2012年我国实际吸引外资同比下降3.7%的情况下,日本企业对华投资逆势增长16.3%。从投资领域来看,制造业仍然是日本企业的投资重点。

据介绍,日本贸易振兴机构在2012年10月至11月所作的问卷调查的统计结果显示,52.3%的日本企业表示将继续扩大在华业务。

▼ 从“中国工厂”到“中国市场”,看重中国巨大的市场魅力

据《白皮书》介绍,日本企业继续重视加强对在华生产基地的投入和建设的同时,关注点正在向我国巨大的市场魅力这一方向转变。

从区域分布来看,我国沿海地区仍然是日本企业所关注的重点。上海、江苏、浙江三地因其高度的产业集中和完整的产业链优势,其生产和销售的潜力最为看好;华南和华北地区紧随其后;而广大的中西部地区,日本企业认为沿海地区的产业转移到这些地区是一个缓慢的过程,中西部地区的人力成本优势会持续到何时,是他们比较困惑的问题。

2012年日企对华投资逆势增长 关注中国“银色产业”

来源: [人民网-国际频道](#) 2013年06月20日13:33



现场的中日两国媒体

▼ 密切关注中国“银色产业”，医疗器械等新兴产业或是下一个投资重点

随着我国民众健康意识的增强、人口的老齡化以及医疗制度的改革，我国的医疗器械市场正在快速成长。

据《白皮书》发布的数据，2000年至2010年，中国的医疗器械市场的年平均增长率高达28.5%，远远超过世界8%的平均增长速度。

在2013年版《白皮书》中，医疗器械产业作为一个新增的行业被单独列出，彰显了日本企业对我国“银色产业”的重视。在这一巨大蛋糕面前，日本企业或将开展新一轮的投资攻势。

▼ 用工成本高涨影响在华日本企业的经营

日本贸易振兴机构进行的企业问卷调查结果显示，2010年以来在华日本企业的经营一直持续低迷。

至于经营乏力的原因，在参与调查的企业中，有高达84.4%的日本企业认为中国的用工成本高涨系影响盈利的一大因素。

记者看到，《白皮书》收集了在华日资企业在贸易及通关、税务及会计、劳务、知识产权保护、节能环保、技术标准与认证、技术与创新、物流、政府采购、中国商会组织等方面所面临的课题，并分别做出了有针对性的建议方案。同时，《白皮书》还按照农林水产及食品行业、矿业和能源、建筑业、制造业、通信信息业、运输业、流通及零售业、金融及保险业、观光及娱乐业等九大行业以及华北地区、华东地区、东北地区、中部地区、西部地区等五大区域进行分类，进行了详细分析并提出建议。

▼ 日本企业对华投资继续保持增势

2012年我国实际吸引外资同比下降3.7%的情况下，日本企业对华投资逆势增长16.3%。从投资领域来看，制造业仍然是日本企业的投资重点。

据介绍，日本贸易振兴机构在2012年10月至11月所作的问卷调查的统计结果显示，52.3%的日本企业表示将继续扩大在华业务。

▼ 从“中国工厂”到“中国市场”，看重中国巨大的市场魅力

据《白皮书》介绍，日本企业继续重视加强对在华生产基地的投入和建设的同时，关注点正在向我国巨大的市场魅力这一方向转变。

从区域分布来看，我国沿海地区仍然是日本企业所关注的重点。上海、江苏、浙江三地因其高度的产业集中和完整的产业链优势，其生产和销售的潜力最为看好；华南和华北地区紧随其后；而广大的中西部地区，日本企业认为沿海地区的产业转移到这些地区是一个缓慢的过程，中西部地区的人力成本优势会持续到何时，是他们比较困惑的问题。

▼ 密切关注中国“银色产业”，医疗器械等新兴产业或是下一个投资重点

随着我国民众健康意识的增强、人口的老齡化以及医疗制度的改革，我国的医疗器械市场正在快速成长。

据《白皮书》发布的数据，2000年至2010年，中国的医疗器械市场的年平均增长率高达28.5%，远远超过世界8%的平均增长速度。

在2013年版《白皮书》中，医疗器械产业作为一个新增的行业被单独列出，彰显了日本企业对我国“银色产业”的重视。在这一巨大蛋糕面前，日本企业或将开展新一轮的投资攻势。

▼ 用工成本高涨影响在华日本企业的经营

日本贸易振兴机构进行的企业问卷调查结果显示，2010年以来在华日本企业的经营一直持续低迷。

至于经营乏力的原因，在参与调查的企业中，有高达84.4%的日本企业认为中国的用工成本高涨系影响盈利的一大因素。

记者看到，《白皮书》收集了在华日资企业在贸易及通关、税务及会计、劳务、知识产权保护、节能环保、技术标准与认证、技术与创新、物流、政府采购、中国商会组织等方面所面临的课题，并分别做出了有针对性的建议方案。同时，《白皮书》还按照农林水产及食品行业、矿业和能源、建筑业、制造业、通信信息业、运输业、流通及零售业、金融及保险业、观光及娱乐业等九大行业以及华北地区、华东地区、东北地区、中部地区、西部地区等五大区域进行分类，进行了详细分析并提出建议。

更多日本信息就在“人民网日本频道” (<http://japan.people.com.cn/>)

<http://world1.people.com.cn/n/2013/0620/c1002-21911644.html>

人民網の2012年日企对华投资逆势增长 关注中国“银色产业”報道の転送メディア



http://intl.ce.cn/sjjj/qy/201306/20/t20130620_24497397.shtml



<http://news.eastday.com/whyauto/2013-06-20/347014.html>



http://news.china.com.cn/live/2013-06/20/content_20665116.htm



http://news.ycwb.com/2013-06/20/content_4553875_3.htm



http://news.cqnews.net/html/2013-06/20/content_26592920.htm



http://www.ahradio.com.cn/news/system/2013/06/20/002768374_02.shtml



<http://www.lzgd.com.cn/news/news.asp?ID=819033>



<http://www.tax.org.cn/disphynews-hynews-7089995.html>

<http://roll.sohu.com/20130620/n379373505.shtml>

<http://news.xhby.net/system/2013/06/20/017705767.shtml>

经济观察网

导语：6月19日，中国日本商会发布了《中国经济与日本企业**2013**年白皮书》。

经济观察网 记者 吴海珊 6月19日，中国日本商会发布了《中国经济与日本企业**2013**年白皮书》。白皮书指出，**2012**年日本对华投资同比增长**16.3%**，达到了**73.8**亿美元，超过了**2005**年**65**亿**2977**万美元，刷新了历史纪录。与此同时，**2012**年中国整体吸引外资同比下降**3.7%**。从动向来看，**2012**年和上年一样，投资重点为制造业，这一点与全球对华投资五成以上为非制造业，两成为房地产业的情况不同。中国日本商会副会长酒匀认为，日本增强对华投资一个巨大的原因就是日本企业对中国市场潜力里给予高度的评价和认识，但是同时指出，在**2012**年日本企业不仅是对中国投资增加，而且在全球范围内投资都有所增加。

同时，白皮书分析了**2012**年**9**月发生的反日游行事件对日本对华投资的影响，白皮书指出，去年**9**月事件对于日本对华投资的影响，这是不可避免的。尽管有观点认为，**9**月份反日游行发生后对华投资有所减缓，但从投资额来看，**10**月份出现减少情况后，**11**月和**12**月开始增加，从**2012**年全年情况来看，很难说投资减速，不过投资环境的变化对投资金额以及投资项目数量产生的影响存在几个月的滞后时间，**9**月份滞后企业投资意向的变化也可能影响到今后的投资。

白皮书指出，日本贸易振兴机构**2012**年**10**月到**11**月进行了一项调查，对象是在华日资企业，问题时日本企业对今后**1~2**年在华开展业务的意向，相对**2011**年，**2012**年年意向为“准备扩容”的企业比例为**52.3%**，同比减少了**14.5**个百分点；“保持现状”的比例为**42%**，比前一年增加了**13.1**个百分点。“当然可以肯定的说，对日本企业来说，中国今后仍然是一个重要的市场。”酒匀说，“可以看出来日本企业正在处于冷静分析的阶段，就是观望的阶段，所以我们认为现在是一个非常重要的转折点。如果中国方面希望日本企业跟多对华投资的华，现在是一个重要的契机，中国方面需要把这个意图进行表达和宣传，我们认为这将是以一个非常有效的手段。”

2010年**4**月为促进与中国中央和地方政府对话，中国日本商会首次发表白皮书。此次发布的是第四版，新版加入了一些新的内容，包括中国经济中的“日本”，以及对医疗器械领域的关注，同时加入了在之前三版没有的安徽省的分析。

<http://www.eeo.com.cn/2013/0619/245479.shtml>

日企仍看重中国市场 对华投资逆势增长

本网记者 缪晓阳 · 2013-06-21 · 来源:北京周报网

6月19日,由中国日本商会主办的《中国经济与日本企业2013年白皮书》发刊说明会在北京举行。

中国日本商会会长、三菱商事中国总代表松井俊一在致辞中说:“2012年中国吸引外商投资总额自2009年以来首次出现了同比回落(同比减少3.7%),但日本的对华投资却同比增长16.3%,创下历史最高纪录。日本对华投资的增长格外引人注目。”

然而,从日本贸易振兴机构在2012年10~11月针对进驻中国的日资企业开展的问卷调查来看,关于今后1~2年事业发展的方向性,回答“扩大”的企业比例为52.3%,同比减少了14.5个百分点。增长较为明显的是“维持现状”的回答,同比增长13.1个百分点,占了42.0%。

对此,松井解释说:“中国市场竞争日趋激烈,近年来以劳务及税务为主的各项成本也在大幅上涨,中国的投资环境正在发生重大变化。在华日资企业面临的问题也在发生变化,日趋复杂。不能否认,部分原因是由于去年9月中日关系恶化导致的大规模反日游行等影响了日本企业的意识,但是我们仍可以看出日本企业仍看重中国市场,目前正冷静地对状况进行分析。”

“通过本白皮书,希望能够与中国中央及地方政府之间共同开展有关改善投资环境的对话,力争实现中国投资环境的进一步改善。”松井说。

为促进与中国中央及地方政府之间的对话,中国日本商会2010年首次对在华日资企业面临的课题进行分析,并提出解决建议,编写了《中国经济与日本企业 2010年白皮书》,本次出版的2013年白皮书是其第4版。

2013年白皮书分为《共同课题及建议》、《各产业的现状及建议》以及《各地区的现状及建议》三部分,由28章及52项建议组成。新增了“中国经济中的‘日本’”、“医疗器械”、“安徽省的现状及建议”部分内容。

建议内容虽然因各行业不同而有所差异,但仍存在许多共同点。主要内容为以下四项:

- 1、对制度的解释因负责人不同而有所差异。希望能统一执行。
- 2、制度变更时,希望给予充分的准备时间。
- 3、手续繁琐而复杂。简化手续并提高效率是当务之急。
- 4、对于申请和咨询,希望采用书面形式回答。



日本企業の対中投資増、依然中国市場を重視

视频播放位置

本誌記者 繆曉陽

中国日本商会会長、三菱商事中国総代表の松井俊一氏

中国日本商会による「中国経済と日本企業2013年白書」の発刊発表会が6月19日、北京で行われた。

中国日本商会会長、三菱商事中国総代表の松井俊一氏は「2012年の中国投資受け入れ全体が前年比3.7%減、2009年以来の前年割れとなる中、日本の対中投資は前年比16.3%増と好調で過去最高を記録した。日本の増加は一際目立っている」と挨拶した。

その一方で、ジェトロが中国に進出している日系企業に対して、2012年10～11月に実施したアンケート調査を見てみても、今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大する」と回答した企業の割合は52.3%と前年比14.5ポイント低下した。「現状維持」志向が急激に強まり、その割合は42.0%と前年比13.1ポイント増加した。

これに対し、松井氏は次のように述べた。「中国市場での競争は厳しさを増しており、近年は労務・税務をはじめとするコストも大きく上昇するなど、中国の投資環境は大きく変化している。在中国日系企業が直面する問題はその内容が変化し、より複雑化する傾向にある。さらに、昨年9月には日中関係の悪化に伴い大規模なデモなどの発生が日本企業の意識に影響を与えた側面も否定できないが、日本企業は中国市場を重視し、現在冷静に状況を分析しているものと見られる」。

また、「本白書を通じて、中国の中央・地方政府と共に投資環境の改善に向けて対話し、努力することで、中国投資環境を更に良いものとしていきたい」と松井氏は語った。

中国日本商会は2010年、中国の中央並びに地方政府との対話促進を目的として、在中国日系企業が直面している課題の分析、並びに解決のための建議を取りまとめた「白書」を初めて作成した。この「中国経済と日本企業2013年白書」はその第4版である。

2013年白書は「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」および「各地域の現状・建議」の3部に分かれ、全28章、52の建議項目からなる。また、本白書では、新たに「中国経済における『日本』」、「医療器械」、「安徽省の現状・建議」を盛り込んでいる。

建議内容は各分野により違いはあるものの、共通点も多い。主なものは以下の4つである。

- 1、制度の解釈が担当者ごとに異なる。統一的運用不可欠。
- 2、制度変更の際は、十分な準備期間必要。
- 3、手続きが煩雑、複雑。簡素化、効率化急務。
- 4、申請・問い合わせには文書で回答を。



中国日本商会会長、三菱商事中国総代表の松井俊一氏



「中国経済と日本企業2013年白書」

その他

昨年発行の白書に関してですが、
“岐阜県 上海事務所のHPに日本企業の現状～2012年白書から分かること”と題した内容がupされていました。 URLは下記です。

http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/kokusai-koryu/kaigai-senryaku/report/sh24/index.data/report2012-08_.pdf